

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第5章

教育・文化

～人材・文化芸術の宝庫いわて～

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本統計調査結果から本県の児童・生徒数をみると、平成29年度（2017年度）は小学生が60,554人、中学生が33,237人、高校生が34,446人となっています。これを平成19年度（2007年度）を100とした指数でみると、小学生が79.9、中学生が80.1、高校生が82.2となっていて、少子化の進行により児童・生徒数の減少が続いています（図1）。（義務教育学校の児童生徒数は小中学生数に含めています。）

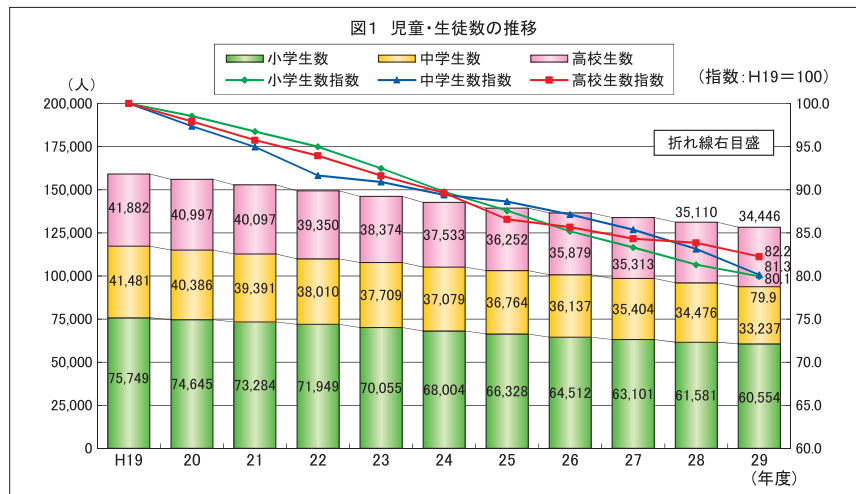
また、本県の学校数をみると、平成29年度は小学校が326校、中学校が165校、義務教育学校が1校、高等学校が80校となっています。これを平成19年度を100とした指数でみると、小学校が76.0、中学校が82.9、高等学校が87.0となっていて、児童・生徒数の減少により学校数の減少が続いています（図2）。

■ 大学等進学率は、全国平均を下回る

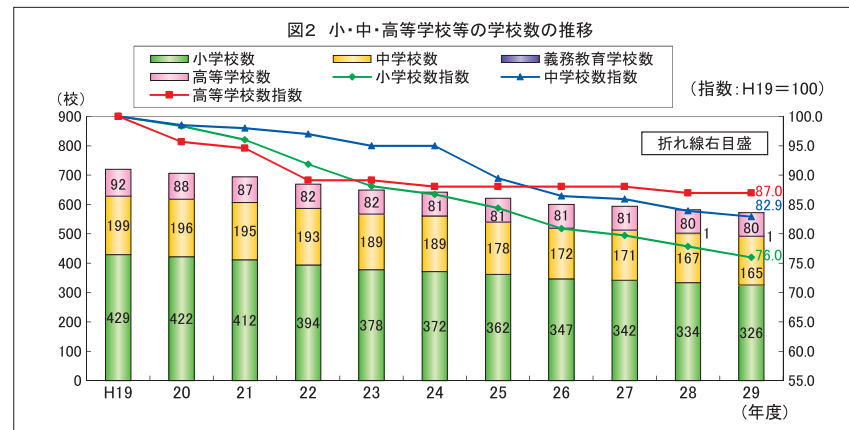
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、平成29年度（2017年度）は43.6%（前年比0.6ポイント減）となっており、平成19年度（2007年度）の37.5%と比べて6.1ポイント上昇しましたが、都道府県別では43番目に位置し、全国平均の54.7%を下回っています。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合をみると、平成29年度は30.1%（前年比1.2ポイント増）となっており、平成19年度と比べて1.2ポイント減少しています。

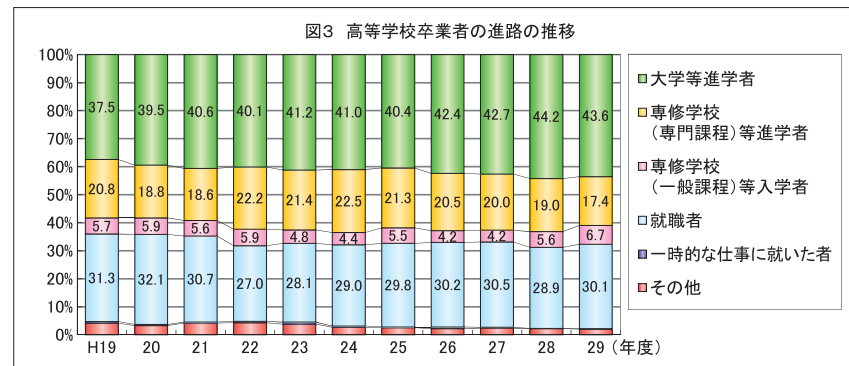
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）等進学者の割合、専修学校（一般課程）等入学者の割合は、それぞれ17.4%、6.7%となっており、平成19年度と比べて、それぞれ3.4ポイント減、1.0ポイント増となっています（図3、4）。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



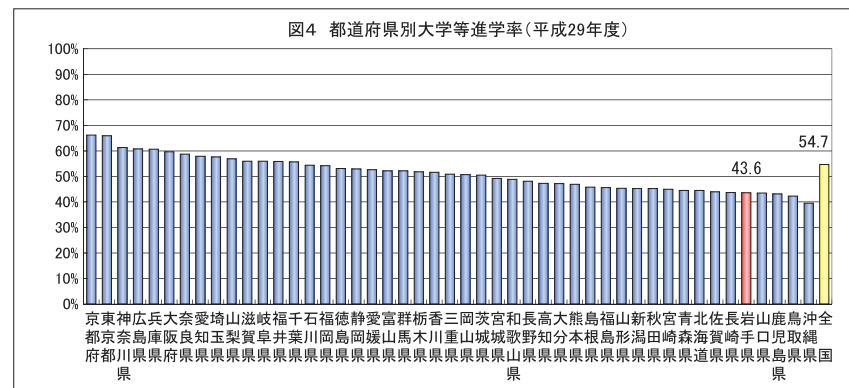
※義務教育学校制度は平成28年度より創設されたため、指数は省略



※1：各年度3月卒業生（例：平成29年度とは、平成29年3月卒業生のことをいう。）

※2：「専修学校（専門課程）」とは高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程、「専修学校（一般課程）」とは特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。

※3：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者をいう。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

▶ 2 教育の推進（豊かな心）

不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

■ 人間性豊かな子どもの育成について約86%が重要と意識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は85.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は22.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.3%と同じ割合になっています（図2）。

■ 不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成19年度（2007年度）以降低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、平成28年度（2016年度）は、前年度より0.21ポイント上昇して2.57%となっています。

また、小学校は、平成28年度は前年度と同じく0.30%となり、中学校、小学校共に過去10年間で最も高い数字になっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

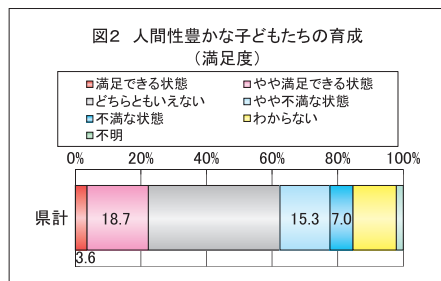
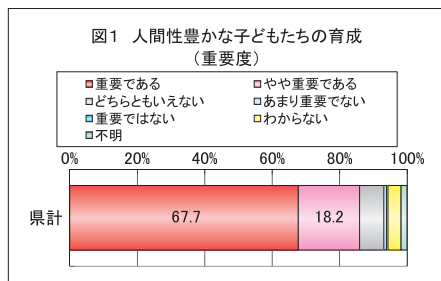
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成28年度（2016年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年17又は35週）は小学校で50校、高等学校で1校となっています。また、中学校は140校となっており、巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

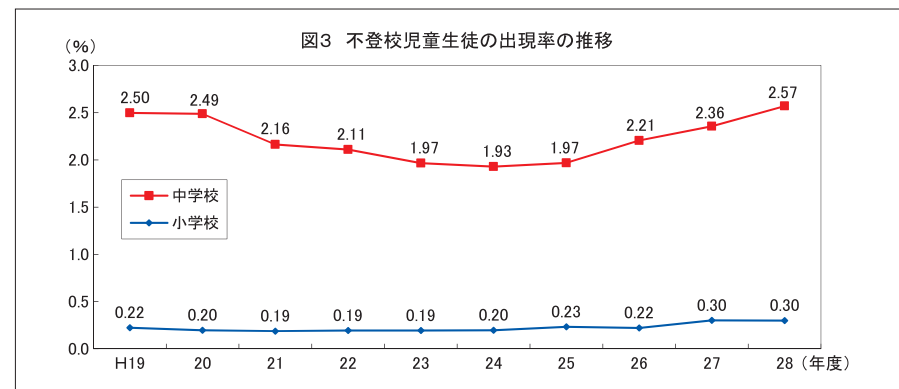
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置も実施。

■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は約6割

文部科学省の「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」によると、平成29年（2017年）3月31日現在で本県において「子ども読書活動推進計画」を策定済の市町村は63.6%となっており、全国の75.3%を下回っています。また、策定作業中は3.0%、検討中は18.2%、策定の予定無しは15.2%となっています（図5）。

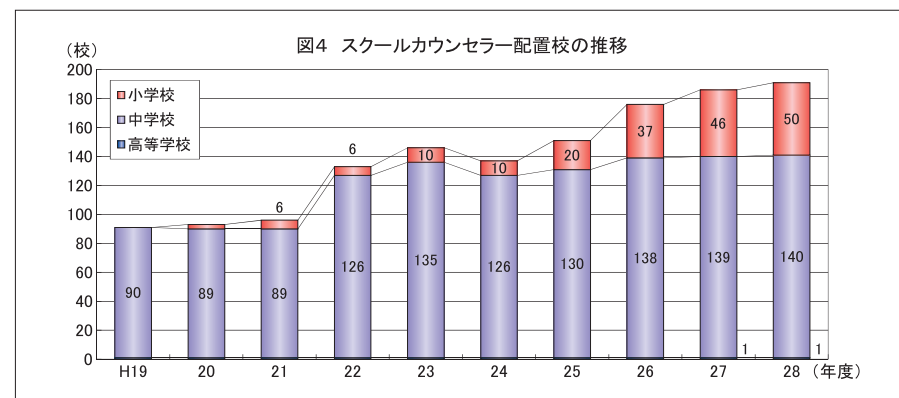


資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」

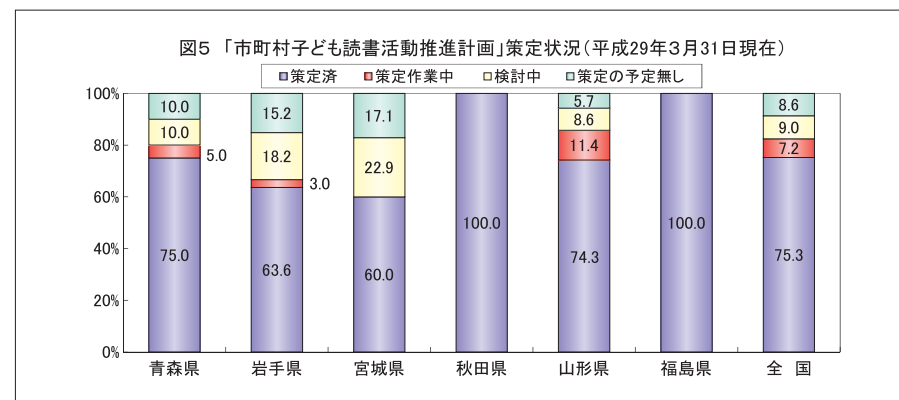


※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

3 学校保健

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重は概ね30年前（親の世代）より増加

平成29年度（2017年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は5歳と6歳を除く各年齢で、女子は5歳と15歳を除く各年齢において、30年前（昭和62年度（1987年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では12歳で2.4cm、女子では10歳で1.9cm高くなっています。

また、体重を30年前と比べると、男子は5歳と6歳を除く各年齢で、女子は5歳と15歳及び16歳を除く各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では17歳で2.1kg、女子では10歳で1.3kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

平成29年度（2017年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.0cm、女子が158.0cmと、全国平均と比べると男子は0.4cm、女子は0.2cm高くなっています。一方、体重は男子が65.2kg、女子が54.5kgと、全国平均と比べそれぞれ2.6kg、1.5kg重くなっています。

なお、昭和62年度（1987年度）以降の推移を10年間隔で見ると、身長は男子は平成19年度（2007年度）まで増加していましたが、平成29年度には減少しています。女子は殆ど変化はありません。

また、体重は男子が増加を続けており、女子は平成29年度は減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成29年度（2017年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は7歳、9歳及び15歳を除く各年齢で、女子は6歳、11歳、14歳及び15歳を除く各年齢で全国の出現率を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較

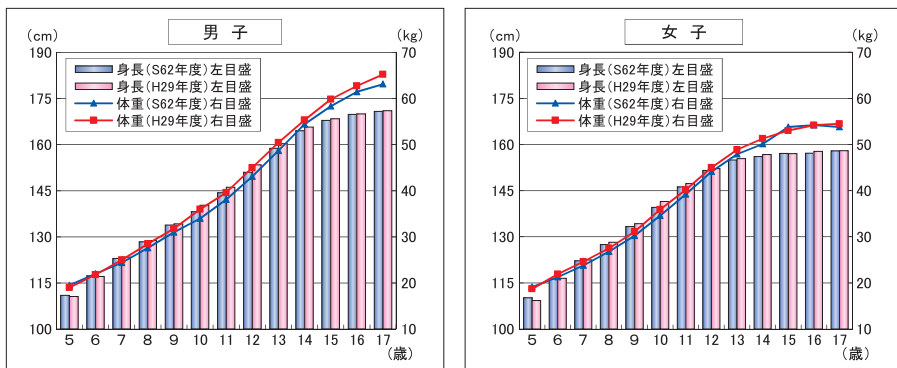


表1

		年齢(歳)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男子	身長	S62	111.0	117.3	123.0	128.4	133.8	138.2	144.3	151.0	158.8	164.5	167.9	169.8	170.8
		H29	110.6	117.1	123.4	128.8	134.2	140.3	146.1	153.4	160.3	165.7	168.4	170.0	171.0
	体重	S62	19.5	22.0	24.4	27.6	31.0	34.0	38.1	43.1	48.7	54.4	58.3	61.4	63.1
		H29	19.0	21.8	25.0	28.5	31.8	36.0	39.6	45.0	50.4	55.3	59.8	62.7	65.2
女子	身長	S62	110.2	116.3	122.2	127.5	133.3	139.6	146.2	151.6	155.0	156.1	157.1	157.2	157.9
		H29	109.3	116.5	122.5	128.2	134.3	141.5	147.3	152.2	155.4	156.7	157.0	157.8	158.0
	体重	S62	19.1	21.3	23.8	26.8	30.2	34.6	39.2	44.1	47.9	50.1	53.8	54.2	53.8
		H29	18.7	21.9	24.6	27.5	31.1	35.9	40.2	45.0	48.9	51.3	53.0	54.2	54.5

資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

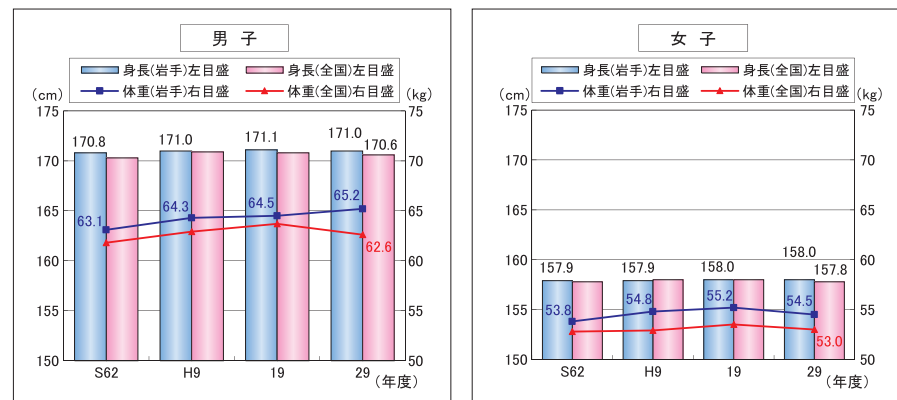


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

区 分		年 齢	肥満傾向児出現率（％）				痩身傾向児出現率（％）			
			岩手県 A	全 国 B	差 A－B	本県 順位	岩手県 A	全 国 B	差 A－B	本県 順位
男	幼稚園	5 歳	3.85	2.78	1.07	7	0.30	0.33	▲ 0.03	20
		6 歳	6.11	4.39	1.72	9	0.22	0.47	▲ 0.25	27
	小学校	7 歳	7.55	5.65	1.90	9	0.62	0.53	▲ 0.09	13
		8 歳	12.99	7.24	5.75	3	0.22	0.95	▲ 0.73	45
		9 歳	13.20	9.52	3.68	6	2.62	1.57	▲ 1.05	3
		10 歳	13.10	9.99	3.11	6	1.48	2.66	▲ 1.18	44
		11 歳	13.41	9.69	3.72	6	2.57	3.27	▲ 0.70	28
		12 歳	12.96	9.89	3.07	8	2.51	2.96	▲ 0.45	26
	中学校	13 歳	11.47	8.69	2.78	7	1.28	2.25	▲ 0.97	41
		14 歳	9.33	8.04	1.29	17	0.77	2.05	▲ 1.28	47
		15 歳	11.93	11.57	0.36	27	4.25	3.00	▲ 1.25	3
	高 学 校	16 歳	13.39	9.93	3.46	4	0.46	2.49	▲ 2.03	46
		17 歳	14.83	10.71	4.12	3	0.42	2.08	▲ 1.66	47
女	幼稚園	5 歳	3.46	2.67	0.79	12	0.18	0.29	▲ 0.11	28
		6 歳	7.87	4.42	3.45	1	0.65	0.64	▲ 0.01	17
	小学校	7 歳	10.27	5.24	5.03	2	0.17	0.61	▲ 0.44	42
		8 歳	11.05	6.55	4.50	2	0.70	1.07	▲ 0.37	30
		9 歳	8.98	7.70	1.28	10	1.27	1.86	▲ 0.59	31
		10 歳	12.08	7.74	4.34	4	0.92	2.43	▲ 1.51	45
		11 歳	9.93	8.72	1.21	14	2.98	2.52	▲ 0.46	10
		12 歳	11.05	8.01	3.04	8	3.60	4.36	▲ 0.76	28
	中学校	13 歳	12.59	7.45	5.14	1	1.98	3.69	▲ 1.71	43
		14 歳	10.07	7.01	3.06	7	3.12	2.74	▲ 0.38	8
		15 歳	11.12	7.96	3.16	7	2.37	2.24	▲ 0.13	20
	高 学 校	16 歳	10.67	7.38	3.29	6	1.60	1.87	▲ 0.27	28
		17 歳	10.75	7.96	2.79	9	0.47	1.69	▲ 1.22	45

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

▶ 4 特別支援教育

全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

■ 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で81.8%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は18.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.7%を若干下回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成29年（2017年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より38人減って1,669人、特別支援学級在籍数が前年より175人増えて2,126人、通級指導教室在籍数が前年より14人増えて1,329人となり、全体では前年より151人増えて5,124人となっています（図3）。

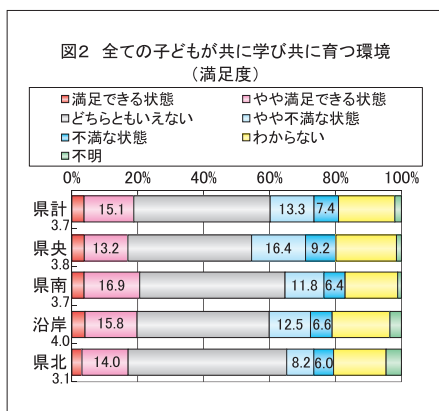
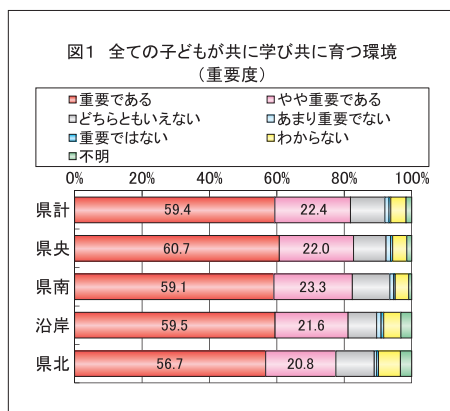
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を下回る

平成28年度（2016年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の96.5%を0.4ポイント下回り、96.1%となっています（図4）。

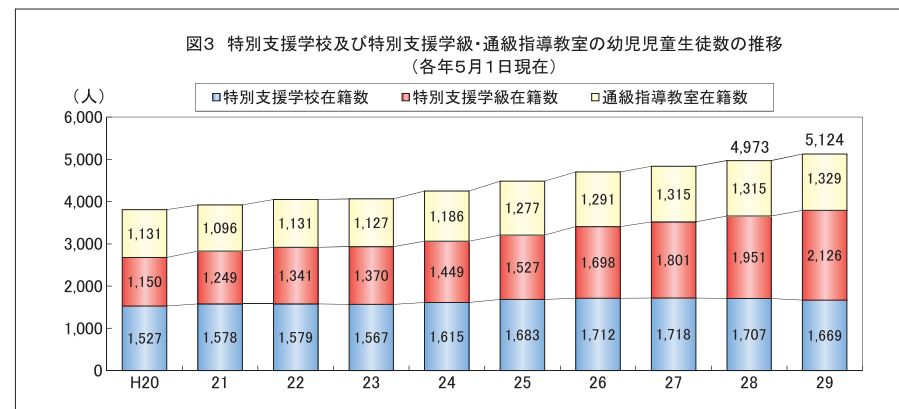
また、平成28年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の89.0%を2.6ポイント下回り86.4%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるように、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえ、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画

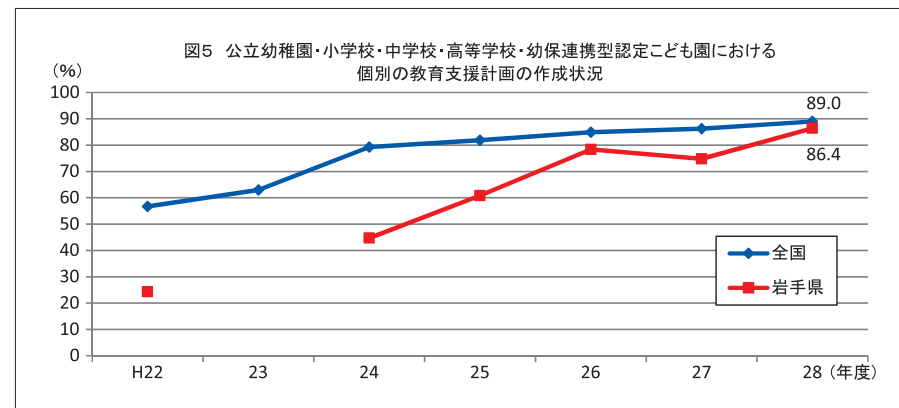
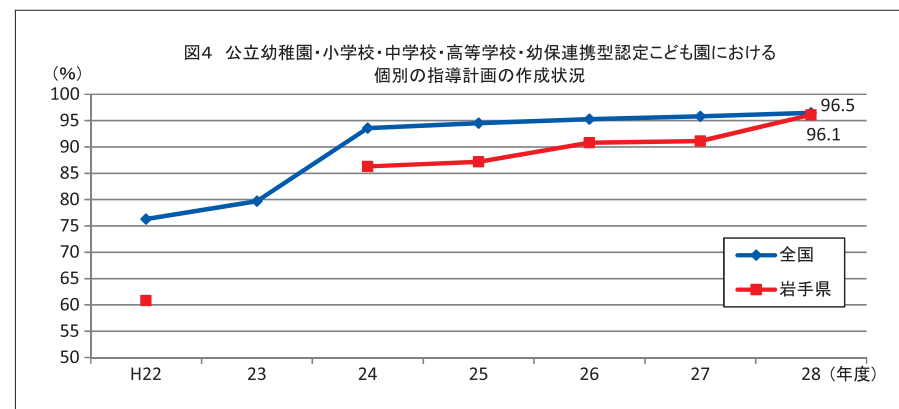
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫した的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※平成23年度において岩手県は調査対象外

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、38.5%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.1%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.0%となっています。

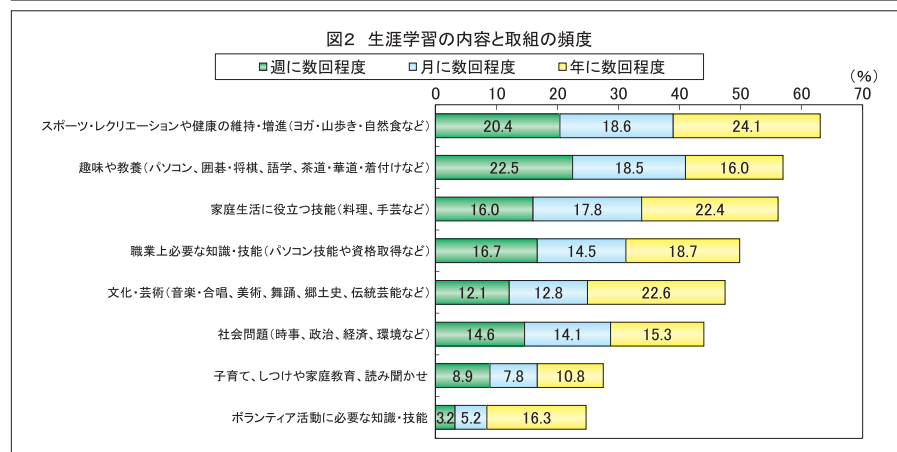
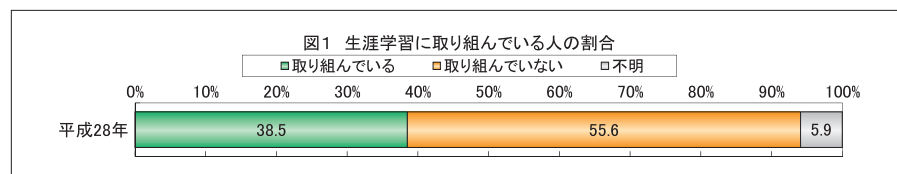
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が63.8%と最も多く、以下、「家庭生活」の51.1%、「健康の維持・増進」の50.5%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.6%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が45.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の32.1%となっています（図1、2、3、4）。

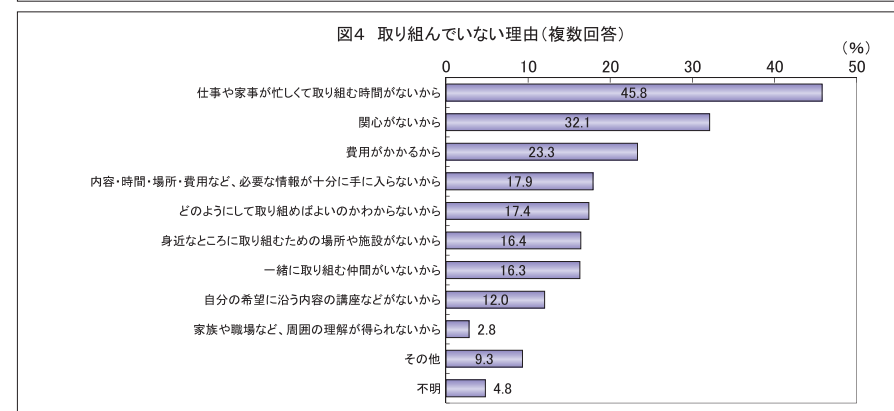
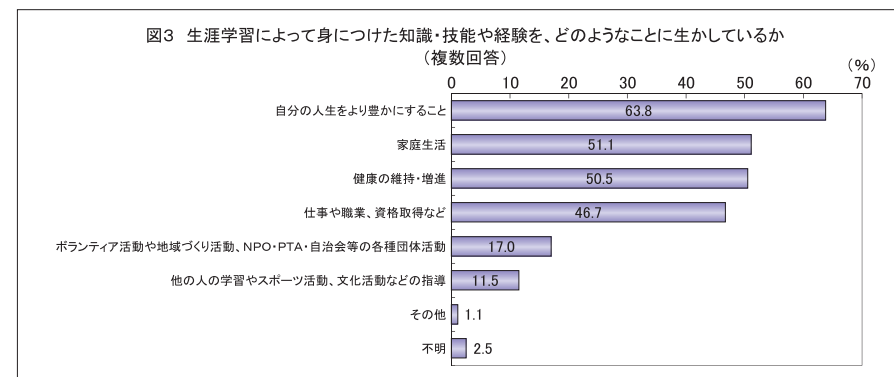
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で74.0%となっています（図5）。

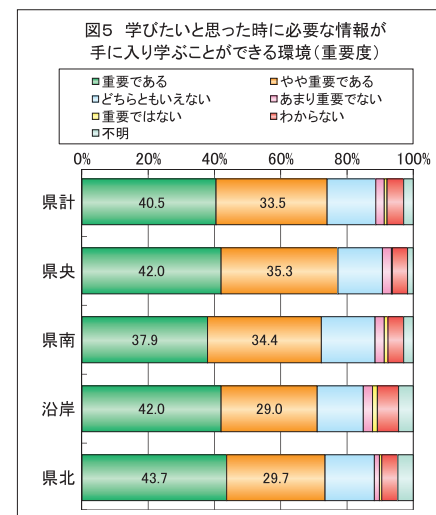
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で19.1%となっており、特に沿岸では、満足の割合が14.6%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



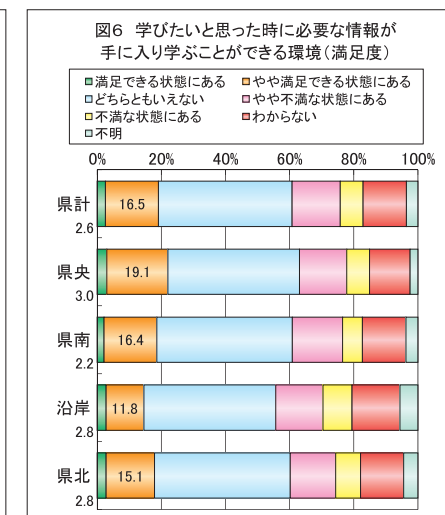
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



国民体育大会における全国順位は14位

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については約85%が重要と認識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.7%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは男子・女子とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、平成28年度（2016年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.21秒となっており、全国平均の7.08秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.84秒となっており、全国平均の8.82秒を下回っています。

なお、平成24年度（2012年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は全国平均を上回った年度もあります（図3、4）。

■ 国民体育大会における全国順位は14位

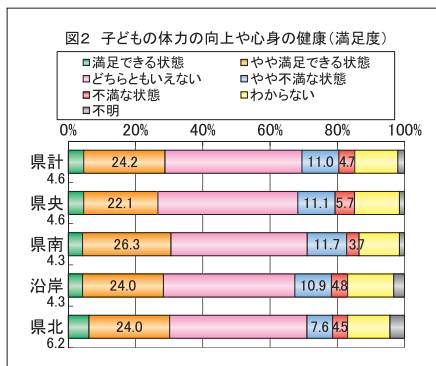
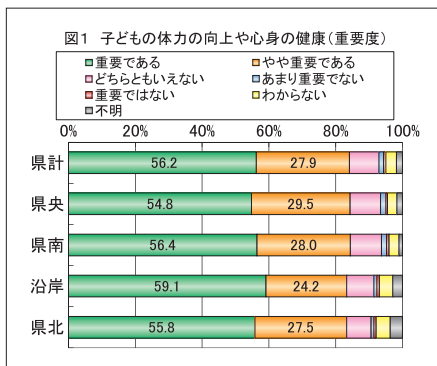
平成29年（2017年）の第72回大会の総合成績順位は14位、総合成績得点は1125.0点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

平成20年（2008年）以降の本県の順位の推移をみると、平成26年（2014年）までは概ね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）以降は大幅に上がっています（図5）。

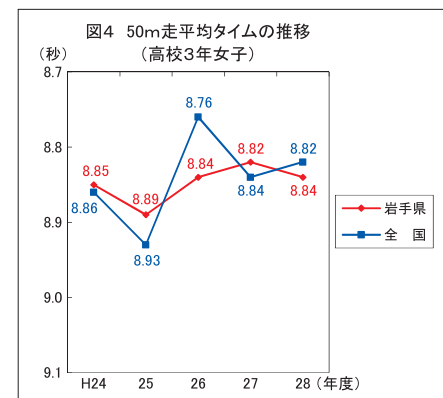
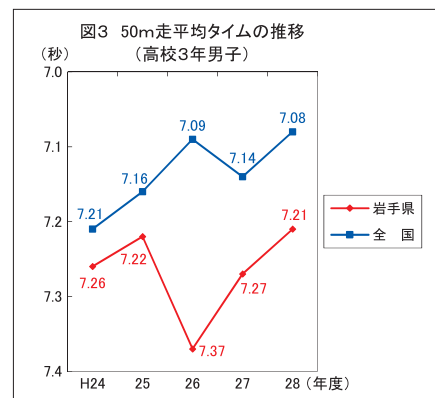
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成28年度（2016年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（80.8%）を上回っています（図6）。

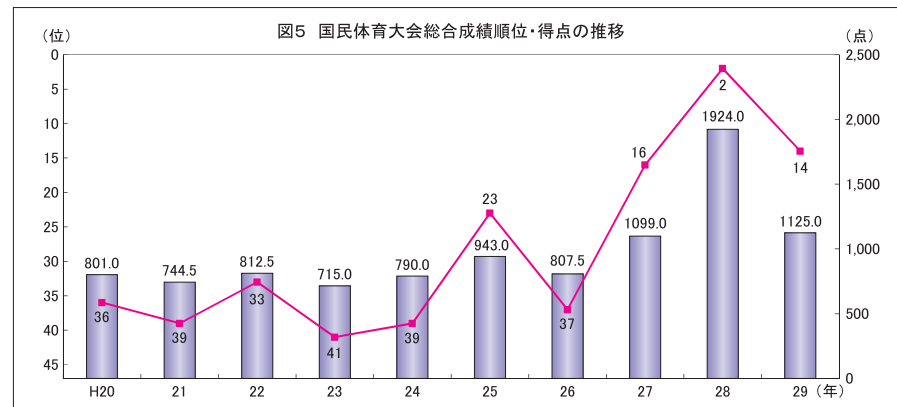
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多趣味）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会

